

貸借対照表

2019年3月31日 現在

会社名 株式会社西四国マツダ

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	698,768,362	流動負債	2,825,632,356
現金及び預金	86,902,083	買掛金	677,899,202
受取手形	1,698,419	短期借入金	1,377,929,111
売掛金	170,115,127	一年内返済予定長期借入金	88,946,000
新車	163,580,784	リース債務	10,526,706
中古車	115,606,171	未払金	62,480,755
部品	25,911,885	未払費用	195,609,468
仕掛品	4,766,000	未払法人税等	25,559,100
貯蔵品	966,886	未払消費税等	4,424,244
前払費用	8,627,388	前受金	357,072,324
未収収益	73,203,708	預り金	16,876,216
未収金	45,928,791	前受収益	486,000
仮払金	1,605,120	仮受金	7,823,230
貸倒引当金	△144,000		
固定資産	4,247,183,721	固定負債	678,630,036
有形固定資産	4,141,161,264	長期借入金	297,370,000
建物	906,870,562	リース債務	23,188,032
構築物	84,329,378	長期未払金	77,328
機械装置	78,072,084	退職給付引当金	320,896,000
車両運搬具	336,271,527	役員退職慰労引当金	8,110,000
工具器具備品	15,367,932	繰延税金負債	20,538,000
土地	2,689,792,781	資産除去債務	8,450,676
リース資産	30,457,000		
無形固定資産	22,968,599	負債合計	3,504,262,392
投資その他の資産	83,053,858	純資産の部	
投資有価証券・出資金	7,697,000	株主資本	1,441,689,691
長期債権	13,876,738	資本金	217,000,000
長期前払費用	505,834	資本剰余金	56,637,934
差入保証金	70,853,600	資本準備金	56,637,934
その他投資等	3,997,424	利益剰余金	1,168,051,757
貸倒引当金	△13,876,738	その他利益剰余金	1,168,051,757
		繰越利益剰余金	1,168,051,757
資産合計	4,945,952,083	純資産合計	1,441,689,691
		負債・純資産合計	4,945,952,083

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの 総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車、中古車、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

部品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用している。

(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。退職給付債務の計算には、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式

12,370,832 株